

## <フルインベストメントコース>

第20期末 (2024年7月22日)	
基準価額	13,995円
純資産総額	37億円
騰落率	15.5%
分配金	1,200円

## <リスクコントロールコース>

第20期末 (2024年7月22日)	
基準価額	12,676円
純資産総額	11億円
騰落率	14.1%
分配金	800円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ

## 欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース/リスクコントロールコース

追加型投信/海外/株式

### 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2024年1月23日～2024年7月22日

第20期 (決算日 2024年7月22日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース/リスクコントロールコース」は、このたび第20期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2024年1月23日～2024年7月22日

## 基準価額等の推移



第20期首	13,159円	既払分配金	1,200円
第20期末	13,995円	騰落率(分配金再投資ベース)	15.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 期初から3月中旬にかけて、半導体関連企業の好業績発表などから生成人工知能(AI)関連へのさらなる需要拡大が期待されたことや、欧米主要中央銀行による金融引き締めにより慎重な姿勢等を受けて株価が上昇したこと
- ・ 5月上旬から7月上旬にかけて、米国におけるインフレ減速を受けた年内利下げ観測の継続や欧州中央銀行(ECB)の利下げ、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や米金利の高止まりなどから円が主要通貨に対して下落したこと

### <下落要因>

- ・ 4月上旬から下旬にかけて、米利下げ観測が一時後退したことや中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・ 7月中旬以降、フランスのマクロン大統領が国民議会(下院)の解散と総選挙を突如決定したことで政情不安が高まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内利下げ回数が従来予想から減ったことなど世界的な金利の高止まりが嫌気され株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	136円	0.930%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,599円です。
(投信会社)	( 68)	(0.465)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 64)	(0.438)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.022	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 3)	(0.022)	
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
その他費用	6	0.044	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 6)	(0.039)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	145	0.995	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

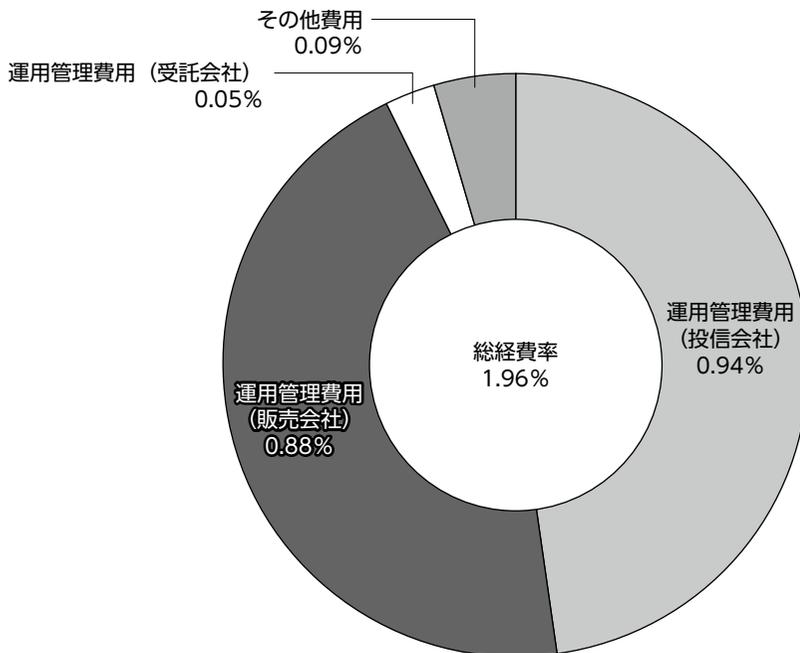
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第20期首	11,812円	既払分配金	800円
第20期末	12,676円	騰落率(分配金再投資ベース)	14.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 期初から3月中旬にかけて、半導体関連企業の好業績発表などから生成AI関連へのさらなる需要拡大が期待されたことや、欧米主要中央銀行による金融引き締めにより慎重な姿勢等を受けて株価が上昇したこと
- ・ 5月上旬から7月上旬にかけて、米国におけるインフレ減速を受けた年内下げ観測の継続やECBの利下げ、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や米金利の高止まりなどから円が主要通貨に対して下落したこと

#### <下落要因>

- ・ 4月上旬から下旬にかけて、米利下げ観測が一時後退したことや中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・ 7月中旬以降、フランスのマクロン大統領が国民議会(下院)の解散と総選挙を突如決定したことで政情不安が高まったことや、FOMCで年内利下げ回数が従来予想から減ったことなど世界的な金利の高止まりが嫌気され株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	120円	0.930%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,945円です。
(投信会社)	( 60)	(0.465)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 57)	(0.438)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	( 2)	(0.018)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.038	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.033)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	128	0.986	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

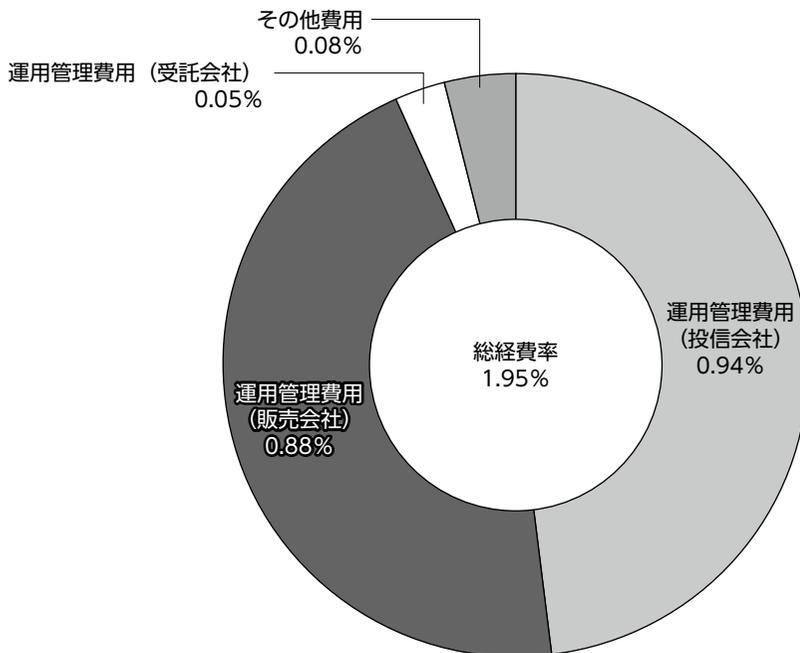
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



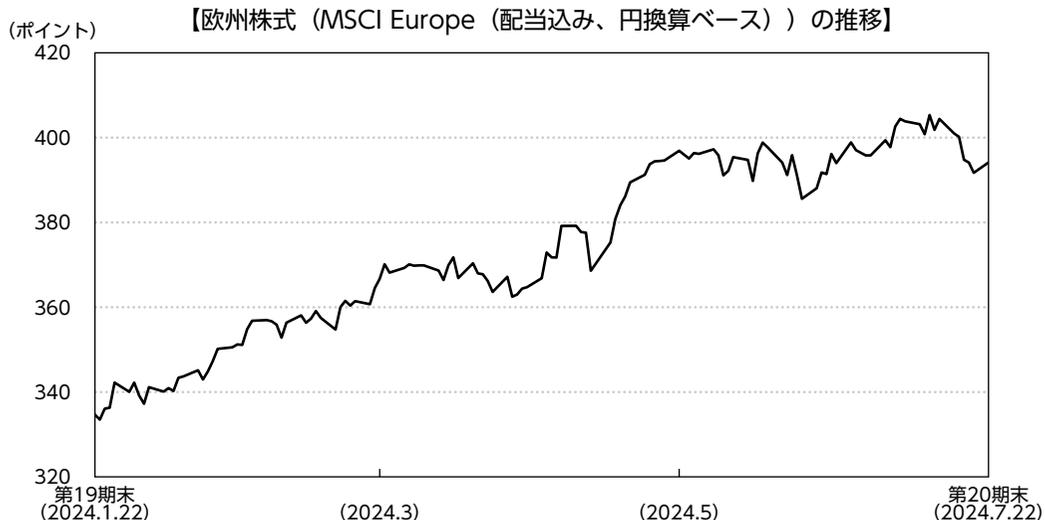
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 欧州株式市況



(注) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当期の欧州株式市場は上昇しました。

期初以降、半導体関連企業の好業績発表などから生成AI関連へのさらなる需要拡大が期待されたことや、スイス国立銀行（中央銀行）の利下げ転換を皮切りとしたECBの利下げ期待の高まり、業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色の動きなどから株価は上昇しました。しかし、4月に入ると米国で堅調なマクロ経済指標の発表が相次ぎインフレ懸念の再燃から米利下げ観測が一時後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢が一層緊迫化したことなども嫌気され、株価は上げ幅を縮める場面がありました。5月以降は米国において低調なマクロ経済指標の発表やインフレ減速が示されたことなどから年内利下げの見方が維持されたことを背景にECBも利下げを開始したことに加えて、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され株価は再び上昇基調に転じました。当期末にかけてはフランスのマクロン大統領が国民議会（下院）の解散と総選挙を突如決定したことで政情不安が高まったことや、FOMCで年内利下げ回数が従来予想から減ったことなど世界的な金利の高止まりも嫌気され株価はやや上げ幅を縮めました。

## ポートフォリオ

### ■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

### ■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は実質的な株式組入比率を高位に維持しました。



(注1) 実質株式組入比率は対純資産総額比です。

(注2) 欧州株式はMSCI Europe (配当込み、円換算ベース) で、FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

### ■マザーファンド

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率 (ROE) の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスやヘルスケア、資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

## ベンチマークとの差異

### ■フルインベストメントコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

### ■リスクコントロールコース

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

### ■フルインベストメントコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年1月23日~2024年7月22日
当期分配金（税引前）	1,200円
対基準価額比率	7.90%
当期の収益	1,200円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,994円

### ■リスクコントロールコース

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年1月23日~2024年7月22日
当期分配金（税引前）	800円
対基準価額比率	5.94%
当期の収益	800円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,699円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■フルインベストメントコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。またマザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。

## ■リスクコントロールコース

マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲でコントロールします。

## ■マザーファンド

投資視点において注目すべきことは、世界的に見ても優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。気候変動に対する取り組みは、欧州を代表する企業がリードするかたちで展開しており、企業価値改善につながる取り組みを先進的に進めています。当マザーファンドで組入比率が高いヘルスケアなどの業種では、気候変動対応などサステナビリティ（持続可能性）への取り組みをけん引し、さらにROEの改善が続くと予想しており、多くの投資機会と十分に高い投資魅力があると判断しています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

# ファンドデータ

## ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコースの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第20期末 2024年7月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	98.6%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

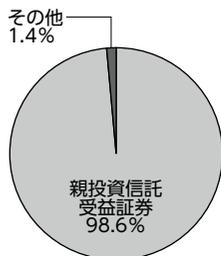
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

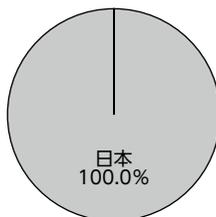
項目	第20期末 2024年7月22日
純資産総額	3,775,275,263円
受益権総口数	2,697,668,531口
1万口当たり基準価額	13,995円

(注) 当期間中における追加設定元本額は64,918,591円、同解約元本額は222,994,035円です。

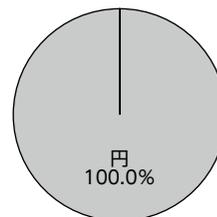
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年7月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコースの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第20期末 2024年7月22日
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	80.6%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

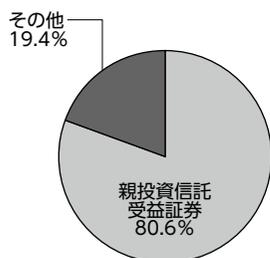
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

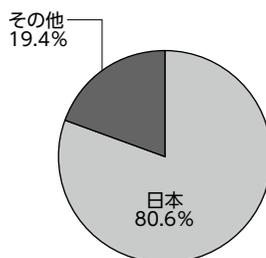
項目	第20期末 2024年7月22日
純資産総額	1,113,692,803円
受益権総口数	878,580,483口
1万口当たり基準価額	12,676円

(注) 当期間中における追加設定元本額は5,419,063円、同解約元本額は41,319,991円です。

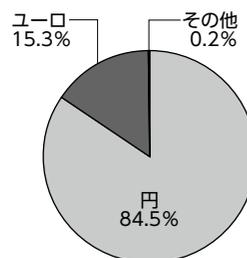
### 資産別配分



### 国別配分



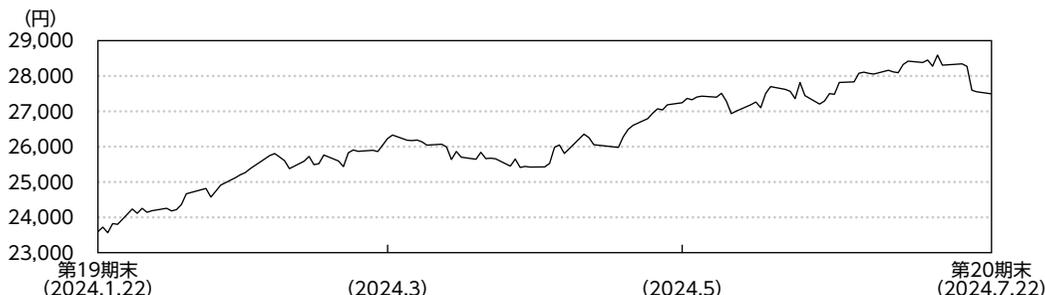
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年7月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

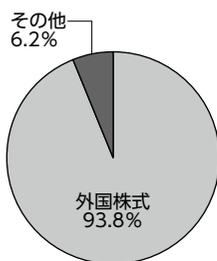
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	8.5%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	6.0
RELX PLC	ユーロ	5.6
PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	4.9
DASSAULT SYSTEMES SA	ユーロ	4.4
FERRARI NV	ユーロ	4.4
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.2
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	イギリス・ポンド	3.5
COLOPLAST-B	デンマーク・クローネ	3.3
INDITEX SA	ユーロ	3.1
組入銘柄数		40

## ■ 1万口当たりの費用明細

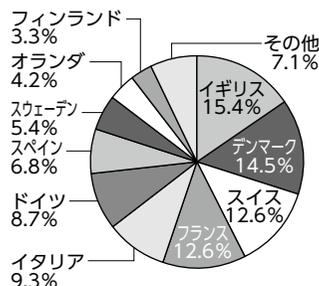
2024.1.23~2024.7.22

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	6円 ( 6)
有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) ( 0)
合計	16

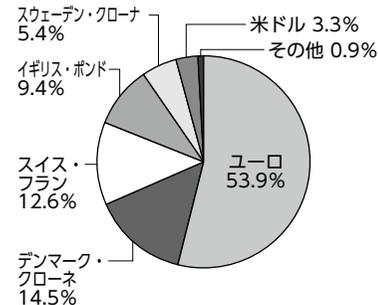
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年7月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
16期 (2022年7月20日)	円 11,586	円 300	% △ 1.4	円 14,586	% 95.6	百万円 4,040
17期 (2023年1月20日)	11,376	400	1.6	14,776	94.3	3,649
18期 (2023年7月20日)	12,900	700	19.5	17,000	94.1	3,887
19期 (2024年1月22日)	13,159	900	9.0	18,159	94.3	3,757
20期 (2024年7月22日)	13,995	1,200	15.5	20,195	92.5	3,775

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
			%
(期首) 2024年1月22日	円 13,159	% -	% 94.3
1月末	13,519	2.7	93.6
2月末	14,250	8.3	95.8
3月末	14,473	10.0	94.9
4月末	14,622	11.1	94.2
5月末	14,959	13.7	94.5
6月末	15,518	17.9	94.5
(期末) 2024年7月22日	15,195	15.5	92.5

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年1月23日～2024年7月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 36,601	千円 89,938	千口 275,344	千円 738,633

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	731,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,740,962千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年1月23日～2024年7月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年7月22日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 1,592,213	千口 1,353,470	千円 3,721,232

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,679,880千口です。

投資信託財産の構成

2024年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千円 3,721,232	% 89.9
コール・ローン等、その他	415,812	10.1
投資信託財産総額	4,137,044	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル157.54円、1イギリス・ポンド203.67円、1スイス・フラン177.33円、1トルコ・リラ4,778円、1デンマーク・クローネ23.00円、1ノルウェー・クローネ14.45円、1スウェーデン・クローナ14.79円、1ユーロ171.62円です。

(注2) ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,593,319千円）の投資信託財産総額（4,997,649千円）に対する比率は91.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,137,044,604円
コール・ローン等	36,874,557
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	3,721,232,557
未収入金	378,937,490
(B) 負債	361,769,341
未払収益分配金	323,720,223
未払解約金	249,909
未払信託報酬	37,627,950
その他未払費用	171,259
(C) 純資産総額(A-B)	3,775,275,263
元本	2,697,668,531
次期繰越損益金	1,077,606,732
(D) 受益権総口数	2,697,668,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,995円

(注) 期首元本額 2,855,743,975円  
 期中追加設定元本額 64,918,591円  
 期中一部解約元本額 222,994,035円

損益の状況

当期 (2024年1月23日~2024年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,709円
受取利息	4,764
支払利息	△ 55
(B) 有価証券売買損益	583,693,279
売買損益	612,780,221
売買損	△ 29,086,942
(C) 信託報酬等	△ 37,799,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	545,898,770
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	730,676,039 ( 730,676,039)
(F) 追加信託差損益金*(配当等相当額)(売買損益相当額)	124,752,146 ( 123,315,305) ( 1,436,841)
(G) 合計(D+E+F)	1,401,326,955
(H) 収益分配金	△ 323,720,223
次期繰越損益金(G+H)	1,077,606,732
追加信託差損益金(配当等相当額)(売買損益相当額)	124,752,146 ( 123,441,439) ( 1,310,707)
分配準備積立金	952,854,586

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,257,404円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	497,641,366円
(c) 信託約款に定める収益調整金	124,752,146円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	730,676,039円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,401,326,955円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	5,194.59円
(g) 分配金	323,720,223円
(h) 分配金(1万口当たり)	1,200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
16期 (2022年7月20日)	円 10,207	円 0	% △ 6.0	円 10,607	% 80.5	% △78.6	百万円 1,375
17期 (2023年1月20日)	9,940	0	△ 2.6	10,340	80.7	—	1,220
18期 (2023年7月20日)	11,471	300	18.4	12,171	78.3	—	1,155
19期 (2024年1月22日)	11,812	500	7.3	13,012	78.1	—	1,080
20期 (2024年7月22日)	12,676	800	14.1	14,676	75.6	—	1,113

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式	株式
			組入比率	先物比率
(期首) 2024年1月22日	円 11,812	% —	% 78.1	% —
1月末	12,062	2.1	78.2	—
2月末	12,648	7.1	79.8	—
3月末	12,816	8.5	80.5	—
4月末	12,982	9.9	78.4	—
5月末	13,250	12.2	79.5	—
6月末	13,697	16.0	79.9	—
(期末) 2024年7月22日	13,476	14.1	75.6	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年1月23日～2024年7月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 52,558	千円 145,000

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	731,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,740,962千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2024年1月23日～2024年7月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2024年7月22日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	千口 378,968	千口 326,409	千円 897,431

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ欧州株式厳選マザーファンド全体の口数は1,679,880千口です。

投資信託財産の構成

2024年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	897,431	75.1
コール・ローン等、その他	297,324	24.9
投資信託財産総額	1,194,756	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル157.54円、1イギリス・ポンド203.67円、1スイス・フラン177.33円、1トルコ・リラ4,778円、1デンマーク・クローネ23.00円、1ノルウェー・クローネ14.45円、1スウェーデン・クローナ14.79円、1ユーロ171.62円です。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (173,168千円) の投資信託財産総額 (1,194,756千円) に対する比率は14.5%です。ニッセイ欧州株式厳選マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (4,593,319千円) の投資信託財産総額 (4,997,649千円) に対する比率は91.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,194,756,034円</b>
コール・ローン等	126,477,453
ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド(評価額)	897,431,101
差入委託証拠金	170,847,480
<b>(B) 負債</b>	<b>81,063,231</b>
未払収益分配金	70,286,438
未払解約金	2,353
未払信託報酬	10,714,011
その他未払費用	60,429
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,113,692,803</b>
元本	878,580,483
次期繰越損益金	235,112,320
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>878,580,483口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12,676円

(注) 期首元本額 914,481,411円  
 期中追加設定元本額 5,419,063円  
 期中一部解約元本額 41,319,991円

損益の状況

当期 (2024年1月23日~2024年7月22日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,877,986円</b>
受取利息	56,483
その他収益金	1,821,818
支払利息	△ 315
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>155,077,165</b>
売買益	158,200,349
売買損	△ 3,123,184
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 10,774,512</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>146,180,639</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>157,362,218</b>
(分配準備積立金)	( 157,362,218)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>1,855,901</b>
(配当等相当額)	( 3,901,297)
(売買損益相当額)	(△ 2,045,396)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>305,398,758</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 70,286,438</b>
次期繰越損益金(G+H)	235,112,320
追加信託差損益金	1,855,901
(配当等相当額)	( 3,901,453)
(売買損益相当額)	(△ 2,045,552)
分配準備積立金	233,256,419

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,414,479円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	132,766,160円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,901,453円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	157,362,218円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	307,444,310円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,499.33円
(g) 分配金	70,286,438円
(h) 分配金(1万口当たり)	800円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# 各ファンドの概要

		フルインベストメントコース	リスクコントロールコース
商品分類	信託	追加型投信／海外／株式	
信託期間		2014年7月17日～2025年7月22日	
運用方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</li> <li>・原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</li> <li>・株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。</li> </ul>
主要運用対象	ニッセイ欧州株式厳選ファンド	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド受益証券	
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	欧州各国の株式	
運用方法	ニッセイ欧州株式厳選ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ欧州株式厳選 マザーファンド

## 運用報告書

第 20 期

(計算期間：2024年1月23日～2024年7月22日)

運用方針	①主に欧州各国の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	主要運用対象	欧州各国の株式
	②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。		



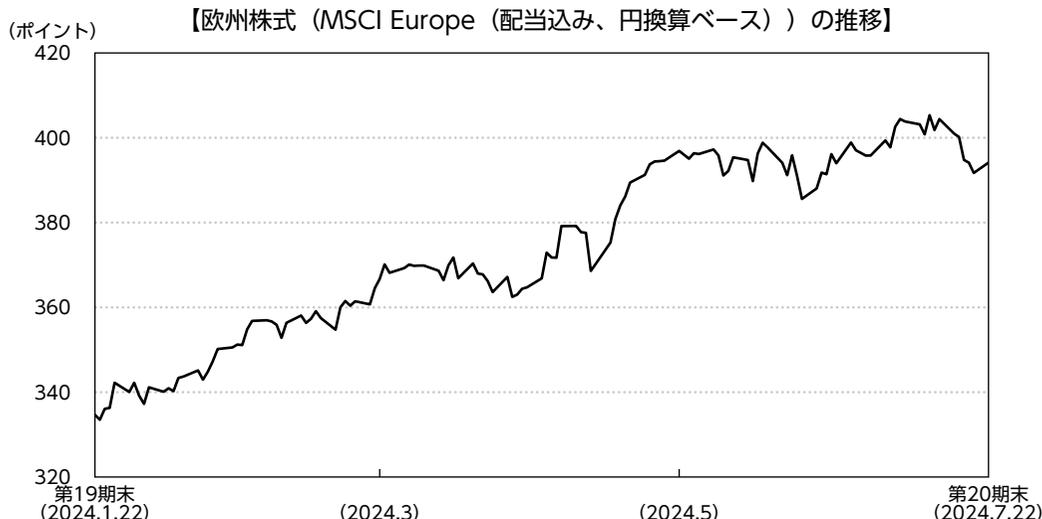
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年1月23日～2024年7月22日

## 欧州株式市況

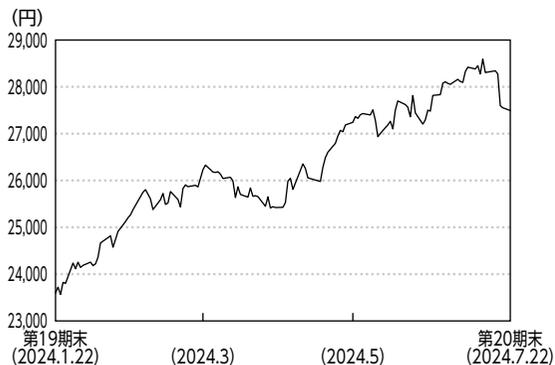


(注) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当期の欧州株式市場は上昇しました。

期初以降、半導体関連企業の好業績発表などから生成AI関連へのさらなる需要拡大が期待されたことや、スイス国立銀行（中央銀行）の利下げ転換を皮切りとしたECBの利下げ期待の高まり、業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色の動きなどから株価は上昇しました。しかし、4月に入ると米国で堅調なマクロ経済指標の発表が相次ぎインフレ懸念の再燃から米利下げ観測が一時後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢が一層緊迫化したことなども嫌気され、株価は上げ幅を縮める場面がありました。5月以降は米国において低調なマクロ経済指標の発表やインフレ減速が示されたことなどから年内利下げの見方が維持されたことを背景にECBも利下げを開始したことに加えて、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され株価は再び上昇基調に転じました。当期末にかけてはフランスのマクロン大統領が国民議会（下院）の解散と総選挙を突如決定したことで政情不安が高まったことや、FOMCで年内利下げ回数が従来予想から減ったことなど世界的な金利の高止まりも嫌気され株価はやや上げ幅を縮めました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 期初から3月中旬にかけて、半導体関連企業の好業績発表などから生成人工知能（A I）関連へのさらなる需要拡大が期待されたことや、欧米主要中央銀行による金融引き締めにより慎重な姿勢等を受けて株価が上昇したこと
- ・ 5月上旬から7月上旬にかけて、米国におけるインフレ減速を受けた年内利下げ観測の継続や欧州中央銀行（E C B）の利下げ、A Iの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され株価が上昇したこと
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や米金利の高止まりなどから円が主要通貨に対して下落したこと

#### <下落要因>

- ・ 4月上旬から下旬にかけて、米利下げ観測が一時後退したことや中東情勢の緊迫化などが嫌気され株価が下落したこと
- ・ 7月中旬以降、フランスのマクロン大統領が国民議会（下院）の解散と総選挙を突如決定したことで政情不安が高まったことや、米連邦公開市場委員会（F O M C）で年内利下げ回数が従来予想から減ったことなど世界的な金利の高止まりが嫌気され株価が下落したこと

## ポートフォリオ

欧州各国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては自己資本利益率（ROE）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。

当期末の組入銘柄は、いずれも経営効率に優れ、世界的に事業を展開する企業を上位に保有しており、事業の集中やブランド力により収益性が高く経営効率に優れている企業を中心としています。

業種配分については、一般消費財・サービスやヘルスケア、資本財・サービスの組入比率が高く、エネルギーや不動産の組み入れはありません。

(注) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

投資視点において注目すべきことは、世界的に見ても優れた経営効率と経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。気候変動に対する取り組みは、欧州を代表する企業がリードするかたちで展開しており、企業価値改善につながる取り組みを先進的に進めています。当マザーファンドで組入比率が高いヘルスケアなどの業種では、気候変動対応などサステナビリティ（持続可能性）への取り組みをけん引し、さらにROEの改善が続くと予想しており、多くの投資機会と十分に高い投資魅力があると判断しています。

当マザーファンドでは引き続き、企業の経営効率に着目し、企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
16期 (2022年7月20日)	円 17,325	% △ 0.4	% 95.6	百万円 5,199
17期 (2023年1月20日)	17,761	2.5	94.3	4,694
18期 (2023年7月20日)	21,438	20.7	94.0	4,850
19期 (2024年1月22日)	23,597	10.1	94.3	4,651
20期 (2024年7月22日)	27,494	16.5	93.8	4,618

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2024年1月22日	円 23,597	% -	% 94.3
1月末	24,255	2.8	93.6
2月末	25,604	8.5	95.8
3月末	26,043	10.4	94.9
4月末	26,354	11.7	94.2
5月末	27,005	14.4	94.5
6月末	28,054	18.9	94.5
(期末) 2024年7月22日	27,494	16.5	93.8

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年1月23日～2024年7月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.039 (0.039)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	16	0.061	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,323円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年1月23日～2024年7月22日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 2	千米ドル 27
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	87	千イギリス・ポンド 233
	スイス	—	千スイス・フラン —	15	千スイス・フラン 495
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	92	千デンマーク・クローネ 7,550
	スウェーデン	—	千スウェーデン・クローナ —	136	千スウェーデン・クローナ 2,702

## ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	ユーロ	オランダ	百株 － ( 6)	千ユーロ －	百株 111	千ユーロ 714
		ベルギー	－	－	20	15
		フランス	－ (0.89)	－	60	544
		ドイツ	－	－ (△21)	65	362
		スペイン	－	－	69	277
		イタリア	－	－	144	200
		フィンランド	－	－	33	135

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### 主要な売買銘柄

2024年1月23日～2024年7月22日

#### 株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
－	－	－	－	NOVO-NORDISK A/S	6	128,235	21,195
				LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	0.364	44,956	123,505
				RELX PLC	5	38,988	7,083
				PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.162	35,128	216,844
				DASSAULT SYSTEMES SA	5	32,025	6,097
				ATLAS COPCO AB-A SHS	10	31,210	2,859
				FERRARI NV	0.471	31,185	66,211
				INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1	25,029	16,923
				COLOPLAST-B	1	23,280	19,898
				INDITEX SA	2	21,673	7,666

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

組入有価証券明細表

2024年7月22日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千米ドル	千円	
RYANAIR HOLDINGS PLC		16	14	163	25,754	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16	14	163	25,754	
		1	1	-	<0.6%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
BRITVIC PLC		491	426	539	109,874	食品・飲料・タバコ
CRODA INTERNATIONAL PLC		61	53	215	43,895	素材
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		111	97	797	162,415	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	664	577	1,552	316,185	
		3	3	-	<6.8%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
GIVAUDAN-REG		1	1	461	81,819	素材
NESTLE SA		31	27	253	44,917	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		12	10	1,270	225,330	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		31	27	751	133,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SGS SOCIETE GENERALE SURVEILLANCE		31	26	219	38,901	商業・専門サービス
SWISSCOM AG		7	6	331	58,812	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	114	98	3,288	583,127	
		6	6	-	<12.6%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
COLOPLAST-B		88	76	6,585	151,466	ヘルスケア機器・サービス
NOVO-NORDISK A/S		248	188	17,067	392,547	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S		152	132	5,529	127,169	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	489	397	29,181	671,183	
		3	3	-	<14.5%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローネ		
ATLAS COPCO AB-A SHS		825	716	13,111	193,918	資本財
EPIROC AB-A		208	180	3,680	54,428	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,034	897	16,791	248,346	
		2	2	-	<5.4%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		9	8	690	118,442	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		35	30	1,183	203,083	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE PHILIPS NV		205	184	437	75,095	ヘルスケア機器・サービス
RELX PLC		416	361	1,493	256,390	商業・専門サービス
UNILEVER NV		174	151	808	138,701	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	841	735	4,613	791,713	
		5	5	-	<17.1%>	
(ユーロ/ベルギー)						
PROXIMUS		156	135	106	18,259	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	156	135	106	18,259	
		1	1	-	<0.4%>	

## ニッセイ欧州株式厳選マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等		
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額		邦貨換算金額	
(ユーロ/フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
AIR LIQUIDE		9	8	143	24,623	素材	
DASSAULT SYSTEMES SA		397	344	1,187	203,785	ソフトウェア・サービス	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		27	23	1,617	277,668	耐久消費財・アパレル	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		23	20	447	76,852	資本財	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	456 4	397 4	3,396 -	582,929 <12.6%>	
(ユーロ/ドイツ)							
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		28	24	221	38,038	自動車・自動車部品	
CONTINENTAL AG		11	9	56	9,758	自動車・自動車部品	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		17	15	57	9,861	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG		293	254	615	105,622	電気通信サービス	
MERCEDES-BENZ GROUP AG		35	30	194	33,461	自動車・自動車部品	
SAP SE		48	41	760	130,576	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG		24	21	359	61,690	資本財	
ZALANDO SE		38	33	78	13,454	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	497 8	431 8	2,345 -	402,462 <8.7%>	
(ユーロ/スペイン)							
AMADEUS IT GROUP SA		140	121	742	127,457	消費者サービス	
INDITEX SA		213	185	838	143,945	一般消費財・サービス流通・小売り	
REDEIXA CORPORACION SA		172	149	243	41,801	公益事業	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	526 3	457 3	1,824 -	313,205 <6.8%>	
(ユーロ/イタリア)							
BANCA GENERALI SPA		230	199	774	132,873	金融サービス	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA		860	746	555	95,409	公益事業	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	1,090 2	946 2	1,330 -	228,282 <4.9%>	
(ユーロ/フィンランド)							
ELISA OYJ		121	105	450	77,291	電気通信サービス	
ORION OYJ-CLASS B		128	111	439	75,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	250 2	217 2	889 -	152,659 <3.3%>	
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	3,819 25	3,321 25	14,505 -	2,489,512 <53.9%>	
合計		株数・金額 銘柄数<比率>	6,139 40	5,306 40	- -	4,334,111 <93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2024年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,334,111	86.7
コール・ローン等、その他	663,538	13.3
投資信託財産総額	4,997,649	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月22日における邦貨換算レートは、1米ドル157.54円、1イギリス・ポンド203.67円、1スイス・フラン177.33円、1トルコ・リラ4.778円、1デンマーク・クローネ23.00円、1ノルウェー・クローネ14.45円、1スウェーデン・クローナ14.79円、1ユーロ171.62円です。

(注2) 外貨建純資産(4,593,319千円)の投資信託財産総額(4,997,649千円)に対する比率は91.9%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,997,649,653円
コール・ローン等	663,538,143
株式(評価額)	4,334,111,510
(B) 負債	378,937,490
未払解約金	378,937,490
(C) 純資産総額(A-B)	4,618,712,163
元本	1,679,880,577
次期繰越損益金	2,938,831,586
(D) 受益権総口数	1,679,880,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,494円

(注1) 期首元本額 1,971,182,016円  
 期中追加設定元本額 36,601,642円  
 期中一部解約元本額 327,903,081円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース 1,353,470,778円

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース 326,409,799円

損益の状況

当期(2024年1月23日~2024年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	67,108,634円
受取配当金	62,590,660
受取利息	4,519,394
支払利息	△ 1,420
(B) 有価証券売買損益	695,899,506
売買益	816,886,266
売買損	△ 120,986,760
(C) 信託報酬等	△ 1,985,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	761,022,269
(E) 前期繰越損益金	2,680,203,507
(F) 追加信託差損益金	53,336,674
(G) 解約差損益金	△ 555,730,864
(H) 合計(D+E+F+G)	2,938,831,586
次期繰越損益金(H)	2,938,831,586

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。